

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,983,075	流 動 負 債	5,408,581
現金及び預金	933,595	支払手形	1,596,190
受取手形	2,172,648	買掛金	2,172,819
売掛金	3,900,171	短期借入金	270,000
原材料	445,529	未払金	34,949
仕掛品	1,200,574	未払法人税等	306,388
貯蔵品	20,453	未払消費税等	74,109
前払費用	6,777	未払費用	281,389
繰延税金資産	271,266	前受金	108,942
未収入金	161,402	賞与引当金	443,900
その他の流動資産	722	製品保証引当金	23,000
貸倒引当金	130,064	設備支払手形	51,438
固 定 資 産	3,640,900	その他の流動負債	45,452
有形固定資産	(2,023,680)	固 定 負 債	3,366,055
建物	776,978	退職給付引当金	3,292,455
構築物	197,751	役員退職慰労引当金	34,500
機械装置	612,924	製品保証引当金	39,100
車両運搬具	13,337	負 債 合 計	8,774,636
工具器具備品	191,623	資 本 の 部	
土地	230,914	資 本 金	1,460,500
建設仮勘定	150	資 本 剰 余 金	1,228,500
無形固定資産	(161,248)	資本準備金	1,228,500
特許権	21,139	利 益 剰 余 金	1,164,322
ソフトウェア	127,043	利益準備金	168,800
施設利用権	388	任意積立金	300,000
電話加入権	12,676	別途積立金	300,000
投資等	(1,455,971)	当期末処分利益	695,522
投資有価証券	36,139	(うち当期利益)	(248,366)
繰延税金資産	1,216,357	株 式 等 評 価 差 額 金	558
その他の投資等	248,410	自 己 株 式	3,424
貸倒引当金	44,935	資 本 合 計	3,849,340
資 産 合 計	12,623,976	負 債 ・ 資 本 合 計	12,623,976

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,156,891千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品(OA機器)についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する短期金銭債権 125,993千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務 7,974千円
5. 保証債務 86,483千円
6. 1株当たりの当期利益 14円6銭

損 益 計 算 書

(平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		16,015,441
売上原価		11,313,343
販売費及び一般管理費		4,017,296
営業利益		684,801
営業外損益の部		
営業外収益		22,631
受取利息	81	
受取配当金	986	
その他の収益	21,563	
営業外費用		53,734
支払利息	7,510	
その他の費用	46,223	
経常利益		653,698
(特別損益の部)		
特別利益		216,056
投資有価証券売却益	19,765	
土地売却益	196,291	
特別損失		270,368
退職給付会計基準変更時差異償却	205,078	
固定資産売却損	36,376	
固定資産除却損	28,913	
税引前当期利益		599,386
法人税、住民税及び事業税	419,000	
法人税等調整額	67,979	
当期利益		248,366
前期繰越利益		447,156
当期末処分利益		695,522

(注) 支配株主との取引高

売上高	535,886千円
仕入高	5,915千円
その他の営業取引高	79,585千円
営業取引以外の取引高	7,306千円

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 個別法による原価法により評価しております。
- (2) 原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

5.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、商法施行規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として表示し、「利益準備金」「任意積立金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。また、「評価差額金」は「株式等評価差額金」として表示しております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しました。この変更により「繰延税金資産」が36,021千円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が36,008千円増加し、「株式等評価差額金」が12千円減少しております。